

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	機械関係修繕費	54,540	54,540	60,600	60,600	△ 6,060	△ 6,060	
2	船舶関係修繕費	95,007	95,007	61,118	61,118	33,889	33,889	
3	電気関係修繕費	119,092	119,092	87,880	87,880	31,212	31,212	
4	建物関係修繕費	94,951	94,951	87,200	87,200	7,751	7,751	
5	土木関係修繕費	284,496	241,106	306,804	256,804	△ 22,308	△ 15,698	
6	ストックマネジメント事業	145,304	145,304	145,120	145,120	184	184	
7	南本牧ふ頭改修事業	28,800	28,800	36,000	36,000	△ 7,200	△ 7,200	
8	施設維持事務費	4,936	4,936	6,171	6,171	△ 1,235	△ 1,235	
9	建設事務費	888	888	1,110	1,110	△ 222	△ 222	
10	会計年度任用職員雇用経費(電気担当業務)	8,423	8,392	8,318	8,300	105	92	
	大黒ふ頭嵩上げ事業	0	0	143,600	113,600	△ 143,600	△ 113,600	
	賑わい・客船施設改修等事業	0	0	160,000	100,333	△ 160,000	△ 100,333	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	836,437	793,016	1,103,921	964,236	△ 267,484	△ 171,220	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	機械関係修繕費	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	1		
事業名称	機械関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1	
					施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	54,540					54,540
補助事業 単独事業						0
令和4年度	60,600					60,600
増△減	△ 6,060	0	0	0	0	△ 6,060

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		104,000	104,000	79,000	104,000	104,000	104,000
算 市債+一般財源		104,000	104,000	79,000	104,000	104,000	104,000
決 事業費		108,459	117,478	60,333			
算 市債+一般財源		108,459	117,478	60,333			

事業概要	市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種別及び数量 市民利用施設等 (159施設) の空調設備・衛生設備 一式 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレーター 7基 浄化槽設備 78基 など							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械設備維持補修業務	39,740	45,800	▲ 6,060	設計業務委託1件の終了による減
	②	機械設備保守点検業務	14,800	14,800	0	
細事業合計			54,540	60,600	▲ 6,060	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	伊瀬 庄三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	5	船舶関係修繕費
事業名称	船舶関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1
				施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	95,007					95,007	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	61,118					61,118	
増△減	33,889	0	0	0	0	33,889	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	47,939	47,939	48,147	70,000	70,000	70,000
算 市債+一般財源	47,939	47,939	48,147	70,000	70,000	70,000
決 事業費	80,683	51,003	48,679			
算 市債+一般財源	80,683	51,003	48,679			

事業概要	港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	港務艇2隻、清掃船3隻、バトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
船舶の適正な 機能維持	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶修繕等業務	95,007	61,118	33,889	修繕案件の増
	細事業合計	95,007	61,118	33,889		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	天野 稔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	3	前年度事業名称	電気関係修繕費			
事業名称	電気関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	119,092						119,092
補助事業 単独事業							0
令和4年度	87,880						87,880
増△減	31,212	0	0	0	0	0	31,212

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		102,320	102,320	98,350	105,000	105,000	105,000
算 市債+一般財源		102,320	102,320	98,350	105,000	105,000	105,000
決 事業費		117,865	95,630	80,702			
算 市債+一般財源		117,865	95,630	80,702			

事業概要	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 市民利用施設等（65施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電気設備維持補修業務	98,842	67,630	31,212	施工内容による増
	②	電気設備保守点検業務	20,250	20,250	0	
細事業合計			119,092	87,880	31,212	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	横井 駿

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	4
事業名称	建物関係修繕費			政策番号	38	政策指標
					1	1
					1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	94,951					94,951
補助事業 単独事業						0
令和4年度	87,200					87,200
増△減	7,751	0	0	0	0	7,751

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	109,000	109,000	109,000	229,000	229,000	109,000
算 市債+一般財源	109,000	109,000	109,000	229,000	229,000	109,000
決 事業費	116,757	83,924	102,924			
算 市債+一般財源	116,757	83,924	102,924			

事業概要	市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適 正な機能維持	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建物維持補修業務	94,951	87,200	7,751	修繕面積の増
	細事業合計	94,951	87,200	7,751		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	船田 克彦	大和田隼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	土木関係修繕費
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	土木関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1
					施策番号	1	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和5年度	284,496	41,000		2,390	82,000	159,106
補助事業	123,000	41,000			82,000	0
単独事業	161,496	0		2,390		159,106
令和4年度	306,804	50,000			100,000	156,804
増△減	△ 22,308	△ 9,000	0	2,390	△ 18,000	2,302

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	405,168	461,683	294,700	324,200	356,600	392,300
算 市債+一般財源	335,810	356,811	262,903	289,200	318,200	350,000
決 事業費	776,294	610,553	468,982			
算 市債+一般財源	763,253	558,076	379,519			

事業概要	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾施設維持補修業務	149,496	294,804	▲ 145,308
②	港湾施設調査点検等業務	12,000	12,000	0	機器更新に伴う増
③	港湾メンテナンス等事業	123,000	0	123,000	補助事業の増
	細事業合計	284,496	306,804	▲ 22,308	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	伊藤 聖、吉野 博之	田中 基、斎藤 享

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	6	
事業名称	ストックマネジメント事業			政策番号	38	政策指標	1
				実施番号	1	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	145,304						145,304
補助事業 単独事業							0
令和4年度	145,120						145,120
増△減	184	0	0	0	0	0	184

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	115,000	94,000	147,100	150,000	150,000	150,000
算 市債+一般財源	115,000	94,000	147,100	150,000	150,000	150,000
決 事業費	113,181	65,469	82,552			
算 市債+一般財源	113,181	65,469	82,552			

事業概要	既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。								
事業開始年度	昭和24年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第56条の2の2								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。								
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
法定点検等を行う港湾施設等	単位	目標	約100	約130	約135	約145	約175	約135	約145
		実績	約140	約140					
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ストックマネジメント事業	145,304	145,120	184	点検内容による減
	細事業合計	145,304	145,120	184		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	伊藤 聖、吉野 博之	田中 基、斎藤 享

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	7	前年度事業名称
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費				政策番号	37	政策指標
					実施番号	2	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	28,800						28,800
補助事業 単独事業	28,800						0
令和4年度	36,000						28,800
増△減	△ 7,200	0	0	0	0	0	△ 7,200

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	196,092	124,390	46,733	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	196,092	124,390	46,733	100,000	100,000	100,000
決 事業費	124,893	62,224	22,192			
算 市債+一般財源	124,893	62,224	22,192			

事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜港における新たな物流拠点として、増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠・データ等	昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC-3コンテナターミナル供用 令和3年4月：MC-4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	南本牧ふ頭改修事業費	28,800	36,000	▲ 7,200	事業進捗による減
	細事業合計	28,800	36,000	▲ 7,200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	氏家 治	係長	岡田 貴志	係	森山 紀章

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	8
事業名称	施設維持事務費			政策番号	99	政策指標
					前年度事業名称	施設維持事務費
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	4,936					4,936	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	6,171					6,171	
増△減	△ 1,235	0	0	0	0	△ 1,235	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	19,595	19,407	7,714	12,000	12,000	12,000
算 市債+一般財源	16,841	16,840	7,714	12,000	12,000	12,000
決 事業費	24,352	18,201	10,919			
算 市債+一般財源	21,930	15,751	10,919			

事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	前年度実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において必要となる諸経費を執行する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持事務	4,936	6,171	▲ 1,235	
	細事業合計	4,936	6,171	▲ 1,235		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊哲也	平田暁	羽田博史

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32		
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	9	前年度事業名称	建設事務費(南本牧)	
事業名称	建設事務費			政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	888					888	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	1,110					1,110	
増△減	△ 222	0	0	0	0	△ 222	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,745	1,535	1,387	888	888	888
算 市債+一般財源	1,745	1,535	1,387	888	888	888
決 事業費	1,446	1,296	1,042			
算 市債+一般財源	1,446	1,296	1,042			

事業概要	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市旅費条例・横浜市物品規則・横浜市予算、決算及び金銭会計規則・横浜市契約規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費	888	1,110	▲ 222	見直しによる減
	細事業合計	888	1,110	▲ 222		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	峯岸 崇	小島 千亜紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	10
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,423			31		8,392
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,318			18		8,300
増△減	105	0	0	13	0	92

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	8,294	8,294	8,294
算 市債+一般財源	0	0	0	8,294	8,294	8,294
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 （日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務）							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）	8,423	8,318	105
	細事業合計	8,423	8,318	105	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	矢部 妙子